

如新会短信 (2012年度 - 2号)

2013年2月1日
大阪市立大学如新会
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪市立大学経済学部学務係気付
会長 竹内淳一郎

研究科長挨拶

大学を取り巻く現下の状況一統編

経済学研究科長 脇村孝平

昨年前半に発行された如新会短信に、大阪市立大学を取り巻く現下の状況についての簡単なお報告いたしました。今回はその続編です。その時に、「現在、大阪市立大学と大阪府立大学は、法人統合を目指して調整が進められています」と書き、さらに「当面、大学そのものの統合は予定されていませんが、『一法人二大学』という形態が日程に上っています」とも書きました。しかしながら、その後の事態の進展とともに、「一法人二大学」から、一気に「一法人一大学」に移行する案がほぼ固まってきました。ただし、「一法人一大学」が実現するのは、おそらく平成28年度のことになりそうです。この一年の間、大阪市と大阪府の統合を進める府市統合本部が様々な議論を積み重ねてきました。同時に、市大と府大の統合問題についても、外部有識者からなる委員会（「新大学構想会議」）を軸にして議論がなされてきました。その結果、昨年末にこの委員会による提言案が公表され、統合・再編の骨子が明らかにされました。

ここでは、経済学研究科・経済学部に関する部分のみ、現時点で明らかなことを三つほど記します。第一に、申し上げたいのは、経済学部は存続するという点です。大阪商科大学（1928年に成立）を受け継ぎつつ、大阪市立大学の成立（1949年）以来でも60数年の歴史を有する経済学部は、商学部とともに変わらず存続するというをお伝えしたいと思います。ただし、これまで通りという訳ではなく、経済学部には「新学科」の設置が要請されています。現在、日本の大学は、変貌著しい世界的状況の中で、「グローバル人材の要請」という課題を突き付けられています。そうした方向性の新学科を設置する見込みとなっています。第二に、確かに学部レベルの教育組織としては経済学部と商学部は残りませんが、教員組織としては、経済学研究科（＝経済学部）、経営学研究科（＝商学部）、創造都市研究科（の一部）の三者が一体化（統合）することが求められています。大阪府立大学には経済・経営系の教員がおられますが、平成28年度の統合の際にはこれらの方々とも一体化する可能性が高まりました。これによって、かなり大規模な教員組織が生まれることとなります。第三に、この新しい教員組織にはほぼ一致して、新しい研究科（大学院）が生まれることになりました。すなわち、大学院レベルの教育組織としては、大規模なもの

が出来上がる訳です。その中身については、社会人特別選抜制度の今後も含めて議論がこれから行われることとなります。大学院前期博士課程の社会人特別選抜制度（いわゆる「実年大学院」）への入学者がこのところ大幅に減っているという問題に直面していましたが、これを契機に新たな「器」が考えられるべきかと思えます。

以上、かなり漠然とした表現ですが、経済学研究科・経済学部に関してのみ、統合・再編のイメージを書きました。さて、私自身は、こうした変化に対して、逆にチャンスが生まれるとかなり楽観的に考えています。むしろ、商科大学以来の伝統と歴史を、新しい時代に活かすような将来構想が可能ではないかとすら考えています。全く個人的な考えですが、「新しい時代における商大の復活を！」というような標語さえ心ひそかに考えています。もちろん、単科大学としての商大の復活などということを考えているわけではありません。そうではなくて、次のようなことを思っています。先に教員組織として一体化（統合）ということを書きましたが、実はかつて大阪市立大学が誕生した際、それまで一つだった組織が経済学部と商学部という二つに分かれたという経緯がありました。その意味では、この度予定されている統合・再編は、商大時代の「原点」への回帰とも言えるのです。もちろん「器」だけの話をしても仕方ありません。「精神」の部分での回帰が考えられなくてはなりません。よく「建学の精神」というようなことが言われますが、今こそ、その「精神」の部分に思いをいたさなければならないと考えています。いずれにしても、伝統をしっかり踏まえた未来志向でこの局面を進んでいきたいと思っています。

会長挨拶

「継続は力なり」

会長 竹内淳一郎

2012年度夏季シンポジウムは、49名（懇親会32名、延べ50名）のご参加をいただきました。来年度も夏季セミナーを開催いたします。

恒例の社会人修士論文発表会は、3月16日（土）に開催する運びになりました。

法谷（のりたに）道哉氏（本年度修了予定、京都府庁、指導教員 玉井金五教授）と藤川雅行氏（昨年度博士課程満期退学、会社役員、指導教員 脇村孝平教授）が発表されます。多数のご参加をいただくようお願いします。

社会人大学院に新たに五百蔵（いおろい）省三氏（経済学部本年度卒業予定、大阪ガス、指導教員 長尾謙吉教授）が入学される予定で、嬉しいことで心から歓迎します。

本会存続の危機は脱却し切れていません。「継続は力なり」、ぜひ皆様のご協力とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

2012年度夏季シンポジウム成功裏に終了！

経済学研究科・如新会共催による夏季シンポジウムが2012年7月28日（土）午後1時、本学の学術情報総合センター（阪和線杉本町）において開催された。経済学研究科長の脇村孝平教授を来賓に迎え、今回シンポジウムテーマ『大阪の地域経済と地域産業政策』に

関して、本学長尾謙吉教授、立見淳哉准教授、本多哲夫准教授、三浦純一特別研究員の4氏が専門の立場から講演した。シンポジウムの出席者は脇村学科長、講演各講師、如新会会員、経友会会員、院生、修了生、会員友人など多くの参加を得た。講演後には、参加者の活発な質問に対し各講師から丁寧、的確な応答を頂戴した。

シンポジウムに続いて如新会総会が開催され、竹内淳一郎氏を会長として承認した。

引き続き、学術情報総合センターのカフェテリアに場を移し懇親会が開かれた。脇村学科長をはじめ各講師が参加し、さまざまな話題に盛り上がり和やかなときを過ごした。



夏季シンポジウム概要

<来賓挨拶> 経済学研究科長 脇村孝平教授

大学を取り巻く現下の状況

大阪市立大学と大阪府立大学、両大学の法人統合をめざして現在、調整が行われている。「一法人一大学」になる可能性が高まってきているが、まだ少し先のことになる。わが経済学研究科・経済学部は市大経営学研究科・商学部との協力関係を強化する方向にある。こうした環境の中で逆にチャンスが生まれ、旧制の商科大学以来の伝統を新しい時代に生かすような構想が可能ではないかとすら考えている。(お話の趣旨を編集サイドで要約しました)

<講演1> 経済学研究科 長尾謙吉教授

演題 「経済的地盤沈下と大阪都構想」

大阪の衰退が続いている。凋落を示すデータに暇がない。こうした中で改革への期待が高まり、改革運動が出てきた。そのひとつの表れが大阪都構想である。中央集権体制のつくりかえ、既得権益の見直しなど、創造的破壊が必要である。

<講演2> 創造都市研究科 立見淳哉准教授

演題 「産業集積と関連多様性」

従来型の地域産業政策だけでは限界がある。脱工業化からサービス経済化へ進むなかで、文化政策を軸にした都市・地域政策の高まりがある。創造都市政策といえる。そこで、大阪の進む道は、脱工業都市フランス・リールの経験を参考にした産業の多様化（関連多様

性) をめざすべきではないか。

<講演3> 経営学研究科 本多哲夫准教授

演題 「大都市における自治体商工行政—大阪市と大阪府を事例に—」

経済成熟化やグローバル化などで地域経済の疲弊が進み、各自治体が地域に適した独自の経済振興策が期待されている。そこで大阪市と大阪府両自治体の商工部局の商工行政、とりわけ産業政策や中小企業政策を取りあげる。

<講演4> 都市研究プラザ 三浦純一特別研究員

演題 「自治体による『連環型』地域産業政策」

個別市町村自治体が独自に経済政策を行ってどれだけ効果が上がるのか。各自治体は自分の行政区域にしか関心が行き届かない。結果を出すためには、政策主体たる自治体を有機的に結合する『連環型』地域産業政策が必要である。

<質疑応答>

各講師に対して広範囲な質問が出た。

例示すると、地域の産業創造について言及があった。地域の産業創造は自立的観点、他律的観点から分析すると実態が捕らえやすいのではないか。フランス・リールの成功事例では、企業が自立的努力をするのは当然であって、むしろ行政側の働きかけがどのように作用したのか、機能したのかを分析するのが良い。

また別の質問では、産業を創造する際、地域が持つ有利な資源をどのように評価すればよいのか、さらに評価する方法はあるのかという趣旨の質問が出た。有利な資源とは地理的位置、知的水準、技術的水準、労働力、輸送インフラなど。

如新会総会

シンポジウム終了後、如新会総会が開かれた。竹内会長より、如新会に新しい息吹を吹き込む新会員が極めて少ない旨の報告があった。如新会は危機意識を持っており、会員各位のいっそうの関わりをお願いする旨の話があった。

*如新会運営について

本学社会人大学院生が減少している事実をしっかりと受け止め、今後の如新会はどうあるべきかという視点で会員みなさまからご意見を寄せていただきたいと考えている。寄せられた意見を踏まえ、竹内会長を中心に幹事が集まり議論を積み重ねたい。

修論発表会と如新会総会のお知らせ

2013年春の修士論文発表会は、2013年3月16日(土)に決まりました。詳しくは別紙をご参照ください。会員みなさま、ご多忙の中ご出席をよろしく申し上げます。

*年会費振り込みをお願いします。用紙同封しています。(会計)

編集後記

- ☆ 大阪経済の衰退が続いている。大阪都構想では、中央集権体制の改革、既得権益の見直しなど創造的破壊の必要性がとかれている。経済面の改革の必要性を長尾教授は提案されている。大阪経済は、戦後の1950年以降大幅な構造変化に遭遇し、繊維、造船、輸送機器など得意の分野が衰退した。電機産業も大きな構造変化により三洋電機、松下電工が姿を消し、シャープもまた液晶の過大設備により企業継続の危機に瀕している。さらに、今日の経済を側面的に支えた金融機関は弱体化した。その上、関西経済連合会の会長会社の関西電力、東洋紡績、住友金属等はすでに力なく、パナソニックも業績が芳しくない。特に、電機、金属加工は、中小企業の育ての親とも言える存在である。一方では、医薬を含む化学産業に有力企業が育っている。今後は、地域連関型産業の多様性、ネットワーク型（シリコンバレー型）や大阪の地域遺伝子を通じて、再度経済成長を志向する国策に協力して、中堅企業であるダイセル、ダイハツ、ダイキンなどの活躍を期待する。それとともに、府民の高い教育水準の労働者、最新技術の研究開発力、高度な製造技術、日本第2位の市場規模に企業家精神が爆発すれば、政府、行政の企業化精神への教育、援助が加われば、大阪の再興は期待できるのではないか。次回の夏季シンポジウムに期待している。（村上周郎記）

- ☆ 昨秋来の日中両国は、厳しい状態にある。今回の事態は、日中国交正常化40年の時期に発生し、限定的であるにしても軍事衝突を期待（扇動）するような言論が双方で飛び交っているという、2点に注目している。後者では、火器を持つ者が“使ってみたい”という衝動へと繋がるが、閉塞状態にある両国の社会的背景も作用しているのではなかろうか。（松崎征弘記）

- ☆ 伊東千秋です。山内さんとは、経済学部佐藤隆広先生（現、神戸大学経済経営研究所教授）のゼミでご一緒させて頂きましたが、私は経営学研究科へ進みました。修了後も修論で神岡鉦山について少し触れたことから経営学研究科の畑明朗先生のゼミで1年間お世話になり、現在は大島先生のゼミに参加させて頂いています。2012年夏季シンポジウムに参加し、受付で山内さんから「はい、2000円」とほぼ強制的に会費を徴収され、参加させて頂くことになりました。何とも信念のない私ではありますが、自宅が大学に近いので、雑用係として諸先輩方のお役に立てればと思っております。どうぞよろしくお願い致します。（伊東千秋記）

- ☆ 初めて如新会の夏季シンポジウムに参加しました。しかも幹事の末席に連なり、シンポジウム進行のお手伝いをしました。十分な働きが出来ず汗顔の至りですが、何はともあれシンポジウムが無事終了して、ほっとしました。講演後の質問タイムでは参加の皆様から活発な意見提示があり、その学ぶ姿勢に大きな刺激を頂戴しました。私も如新会の一員として学ぶ姿勢を忘れずにやって行きたいと念じた次第です。皆さま、ありがとうございました。（藤川雅行記）

以上